

エネルギー政策についての意見書

気候危機により人類の持続可能性が今問われている。2050年までに気温上昇を産業革命時から1.5度以内に抑えないと人類は生存できなくなると言われている。気候危機は私たち人間が生み出している二酸化炭素が原因である。2030年を目標とした第6次エネルギー基本計画の改定は、新型コロナウイルス感染拡大と気候危機が進んでいる今、非常に大切である。再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を減らす最も有効な手段である。基本計画における2030年のエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になる。

2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えた。廃炉の見通しもいまだ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方もたくさんいる。原発に頼る暮らしから転換する必要がある。日本は約70%の食料とほぼ100%のエネルギー資源を海外に依存している。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかない。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものである。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化とともに再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることである。

よって、本市議会は、国に対し、次の事項を求める。

- 1 次期エネルギー基本計画において、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること。
- 2 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月21日

内閣総理大臣
総務大臣 殿
環境大臣

座間市議会議長 吉田 義人